

# 第1章 基本となる考え方

## 1-1.航空連合がめざすものと中期労働政策方針の関係

図 1-1 は中期労働政策方針と航空連合の綱領や航空連合ビジョン、各政策や運動との全体像を示している。図 1-2 は航空連合ビジョンと中期労働政策方針、起点となる働く人の関係の図である。

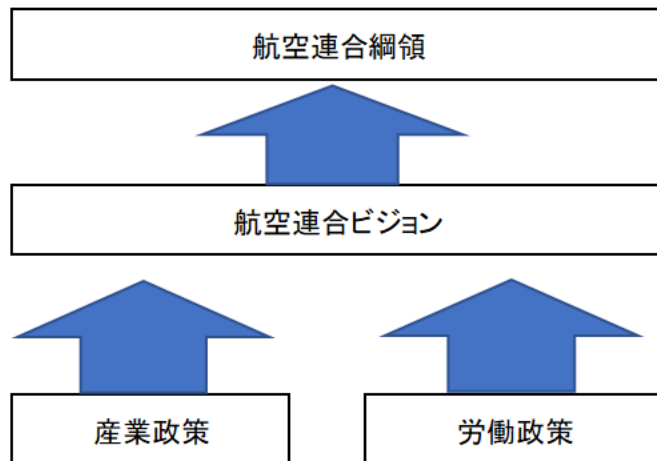


図 1-1 航空連合綱領・ビジョン・政策等の関係

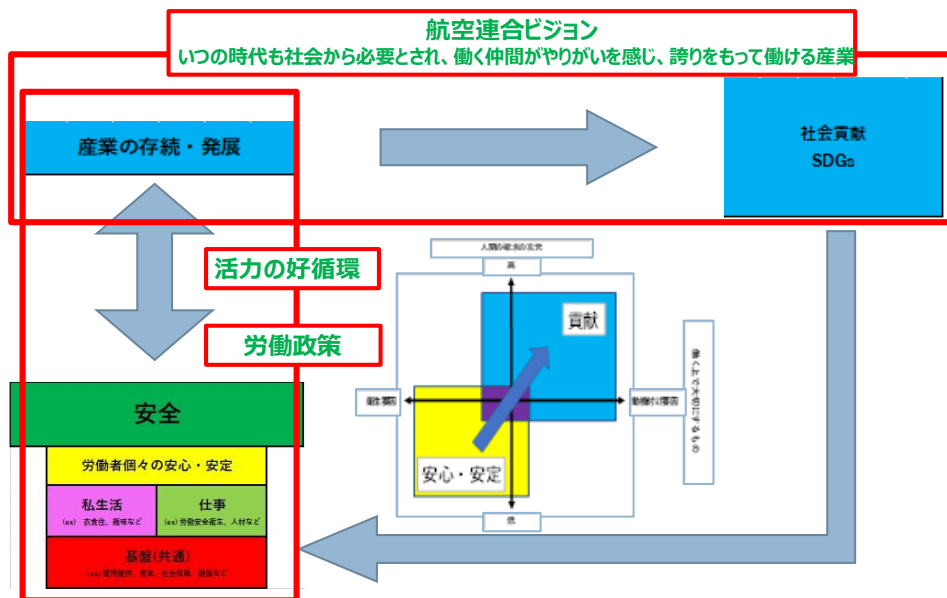


図 1-2 労働政策と全体サイクルとの関係

## 1-2.「人」(産業で働く者)を起点とした全体サイクルの循環

### 基本的な考え方に至った経緯

中期的な方針を策定する上で、原点回帰できるような基本的な考え方が必要であり、要素として以下のような項目があげられる。

- ・ 産業が存続・発展する必要がある。
- ・ 産業が存続・発展するには、社会に必要とされる産業である必要がある。
- ・ 産業を支えているのは産業を支えている「人」である。
- ・ 働く「人」が産業の存続や産業を通じた社会貢献について考えることができる状況にならなければ、産業の存続・発展につながらない。

上記の事柄を考える上では、人間の欲求や満足感に関する客観的な視点を取り入れることが必要であるとの認識から、以下の2つの理論を参考にした。

- ① 欲求 ⇒ マズローの5段階欲求【参照:参考資料B】
- ② 満足感の充足 ⇒ ハーズバーグの二要因理論【参照:参考資料C】

### 基本的な考え

図1-3は中期労働政策方針を考える上で起点となる基本的な考え方として位置づけ、

- ・ 縦軸が「人の欲求位置(次元)」
- ・ 横軸が「どのような要因を求めているか」

を示している。

上に行くほど、生活の安心・安定は満たされており、より高次の欲求を満たすべく行動を起こしている状態である。また、左右については左に行くほど労働条件に満足できていない状態を示し、右に行くほどモチベーションが高く働いている状態を示している。まずは「自分自身が図のどの位置にいるのか」から考え、「右上(貢献)のエリアに近づくにはこの中期労働政策方針に何が必要か」を考えていくことが起点となる。

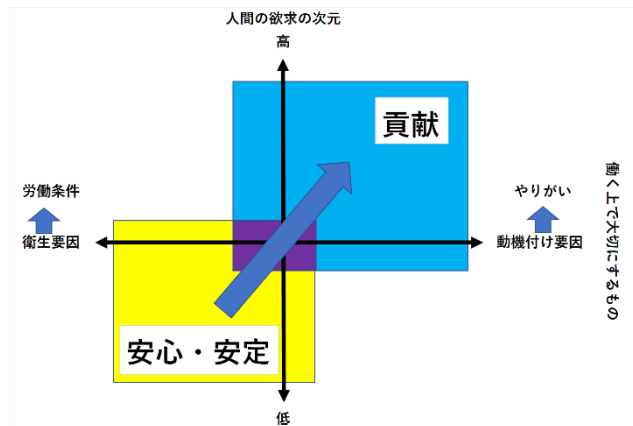


図1-3 基本的な考え方

### 「基本的な考え方」、「中期労働政策方針」と「航空連合ビジョン」の関係

図1-2が、基本的な考え方及び中期労働政策と航空連合ビジョンとの関係性を示している(内容は上下関係ではなくサイクルを示している)。中心に据えているものが、起点となる基本的な考え方であり、労働政策方針の考え方のスタートである。そこを起点に、個人の労働条件等向上を通して生活の安心・安定が得られれば、マズロー理論の低次欲求が満たされるとともに、ハーズバーグ理論の衛生要因や動機付け要因が満たされ、人は視線を上げ周囲に目を向けやすくなることでより積極的に活力の好循環が促進される結果に結びつく。その結果、産業の存続・発展へとつながり、組織的に成熟し、社会貢献への波及効果を生み、航空連合ビジョンが達成される。また、航空連合ビジョンを推進することで、社会から必要とされる産業としての存在意義が増すこととなり、航空関連産業で働く仲間の労働環境向上、産業の魅力向上へとつながっていくことを示している。

### 1-3. 基本的な考え方をふまえた具体的取り組み項目

組合員からは、航空連合の各会議を通じて以下の声があげられている。

- ・一時金や手当が減少したことによる年収低下への不安
- ・年間所得(年収)の減少による生活への不安
- ・今の状況がいつまで続くのかという先が見えない不安
- ・月例賃金カットによる所得減少への不安
- ・基本給のみでの生活維持の厳しさ
- ・モチベーションに関する不安(賃金、本来業務以外の業務への就業、出向等)
- ・育児、介護、治療と仕事の両立に関する不安
- ・COVID-19 拡大前から続く慢性的な人員不足、休暇が十分に取得できない状況 等

このような不安や厳しさを感じている組合員の声から、「収入低下による生活維持への不安」、「仕事と私生活の両立に関する課題」、「モチベーション維持の難しさ」が重点項目であり、航空関連産業に集う「人」に注目し、産業として取り組むべき労働に関する中期的な課題は以下であると考えられる。

#### <取り組むべき課題>

- ・年間所得水準の早期回復。
- ・基本給を重視した賃金体系への見直し。
- ・多様な人材が長く活躍できる環境の整備(育児、介護、治療と仕事の両立)。

#### <労働政策から見た課題に対する取り組み項目>

- ・生産性向上の実現と、その成果の公正な配分。
- ・労働条件、福利厚生を含めた働きがいの向上(賃金改善、働き方改善、仕事と私生活の両立等)。  
に資する制度の改善、導入、運用。

上記に加えて、私たちを取り巻く環境をふまえ、中期労働政策方針を策定する必要がある。